



平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社
 コード番号 8759
 (URL <http://www.nissaydowa.co.jp>)

上場取引所 東大福札
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 親会社等の名称 日本生命保険相互会社

氏名 須藤 秀一郎
 氏名 斎藤 光孝 TEL (03)5550 - 0232
 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日
 親会社等における当社の議決権所有比率 35.9%

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	321,827	0.2	10,780	17.1	5,044	9.2
16 年 3 月期	322,365	4.6	9,209	-	5,557	-

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	13 07	-	1.8	66.8	33.5
16 年 3 月期	14 13	-	2.2	55.5	34.6

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17 年 3 月期 385,750,852 株 16 年 3 月期 393,315,270 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。
 5. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100
 6. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100
 (なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
17 年 3 月期	円 銭 7 00	円 銭 -	円 銭 7 00	百万円 2,680	% 53.6	% 1.0
16 年 3 月期	円 銭 7 00	円 銭 -	円 銭 7 00	百万円 2,710	% 49.5	% 1.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,211,719	278,513	23.0	727 25
16 年 3 月期	1,221,304	280,614	23.0	724 68

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 382,964,869 株 16 年 3 月期 387,222,077 株
 2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 17,090,945 株 16 年 3 月期 22,833,737 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	23,230	4,572	5,081	47,483
16 年 3 月期	10,628	10,103	7,997	71,225

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	162,000	7,500	3,500	-	-	-
通 期	329,000	13,000	7,000	-	7 00	7 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 18 円 27 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 事業の内容 >

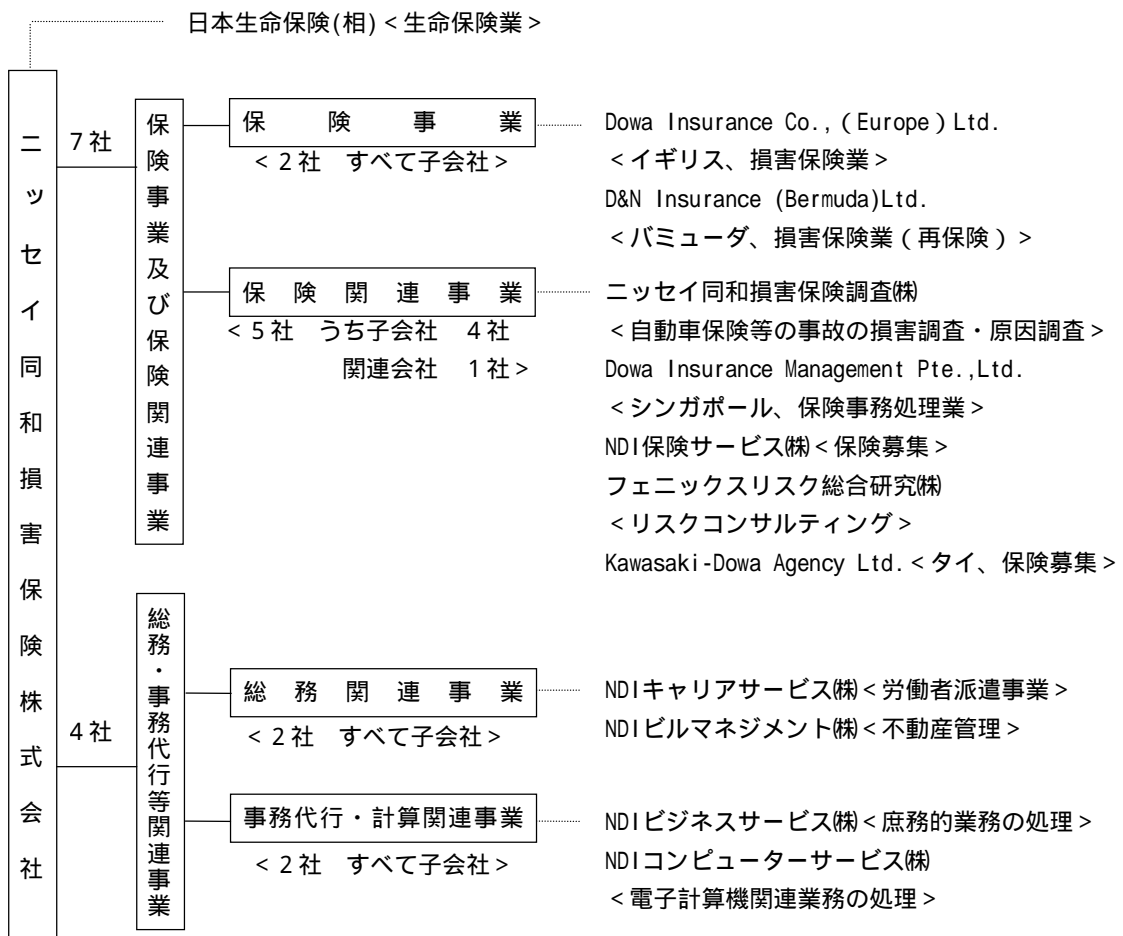
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 各記号は、次の意味を表しております。

○ : 子会社 □ : 関連会社 △ : その他の関係会社

経営方針

1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「NISSAY DOWA 未来宣言“幸せへの挑戦”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「お客さま・株主・代理店・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりましても、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社では、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『急』章）」（平成16年4月1日～平成18年3月31日）のもとで、持続的な成長に向けての基盤確立を目指し、諸効率の改善をはじめとした諸施策に取り組んでおります。

なお、目標数値は以下のとおりであります。

・正味収入保険料	3,290億円
・営業収支残高率	8.4%
・経常利益	130億円
・当期純利益	70億円
・ROE（修正ベース）	4.4%（自己株式の取得を考慮しない）

資本の部から株式等評価差額金を控除して算出したROE

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、厳しい事業環境のもと、各社・各グループが経営効率化を軸とした独自戦略を本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争がさらに激化することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、創業5ヵ年計画である中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『序』・『破』・『急』章）」の最終年度として、日本生命保険相互会社とともに「総合保険グループ」としての優位性・一体性をさらに強固なものとするなかで、「成長性の堅持」「収益性の確保」に努め、「お客さまや代理店の皆様に選ばれ、信頼され続ける企業」「株主の皆様から高く評価される企業」を目指してまいります。

また、中期経営計画の基本方針である「コンプライアンスの徹底並びにリスク管理強化による健全な事業運営の展開」を着実に実行し、コンプライアンス重視の企業風土の確立とリスク管理のさらなる充実に向け、継続した取組強化を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の健全性と適切な運営の確保を目指していくなかで、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。また、損害保険会社としての公共的使命と社会

的責任を全うするために、リスク管理の強化・コンプライアンスの徹底に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関

取締役会は、会社の重要な意思を決定し業務執行を監督しております。取締役 20 名で構成され、当年度は 14 回開催いたしました。

監査役会は、社外監査役 3 名を含む 5 名で構成されております。監査役は、取締役会をはじめ経営会議その他重要な社内会議に出席するなど、経営に対する監査機能の充実を図っております。

2) 内部統制システム

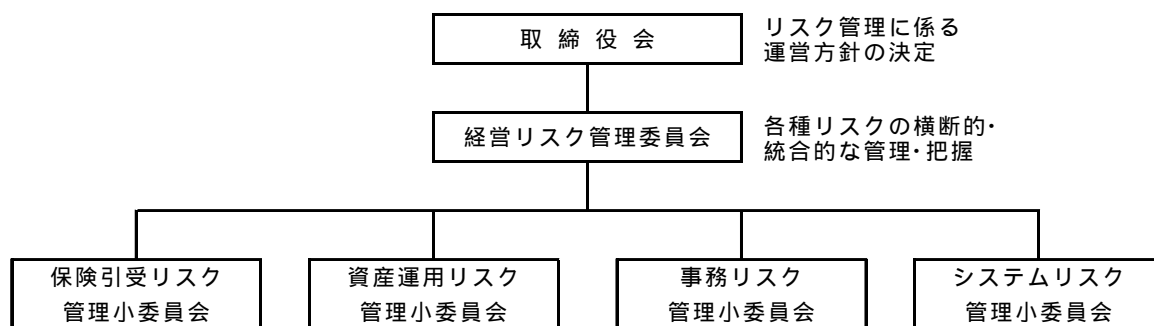
当社は、リスク管理・コンプライアンスについての専門部署（コンプライアンス・リスク統括部）並びに内部監査についての専門部署（検査部）を設置し、内部統制システムの有効性確保に努めております。さらに、横断的・総合的な管理強化を目的に、「経営リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」を設け、運営方針に基づく各施策の実施状況をモニタリングするとともに、その結果を取締役会へ定例報告するなど牽制機能の充実を図っております。

3) リスク管理体制

各種リスク毎の管理をより厳格なものとするため、各種リスクの状況を把握・検証する 4 つの小委員会を設置し、各種リスクを詳細に管理する体制をとるとともに、管理規程の整備やリスク管理手法の改善を行い、リスク管理の高度化を図っております。

さらに、各種リスクを統合的に管理する観点から社長を委員長とする「経営リスク管理委員会」を設置し、リスクを横断的に管理するとともに、リスク管理に関する重要な事項について審議しております。また A L M（アセット・ライアビリティ・マネジメント（資産負債総合管理））の観点から、当委員会の直轄下部組織として「A L M 部会」を設置し、関連する小委員会との密接な連携のもとに部会運営を行うことでリスク管理の強化を図っております。

また、各種リスクに係る管理・運営方針は、経営リスク管理委員会での審議を踏まえ、取締役会が決定いたします。



なお、各種リスク管理状況についての内部監査を検査部が行うことで、部門間の相互牽制機能の発揮に努めております。

4) 内部監査及び監査役監査、会計監査

内部監査は、業務執行部門から独立した部門である検査部（18 名）が担当しており、「法令等遵守状況」、「リスク管理状況」及び「募集管理態勢」を中心に事業活動全般にわたる業務の遂行状況等についてプロセスチェックによる実効性の高い監査実施に努め、その結果を半期毎に取締役会に報告するなど牽制機能の充実を図っております。

監査役（5 名中 3 名が社外監査役）は、取締役会、経営会議並びに各種リスク管理委員会等の

重要な会議へ出席するほか、事業所往査等の個別監査業務の実施により、経営に対する監視機能の強化・充実を図っております。また監査役会は、原則として3ヶ月に1回以上開催することとしており、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。当年度は、監査役連絡会11回を含め計18回開催いたしました。

商法特例法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく監査証明につきましては、監査法人トーマツを選任しており、中間・期末に限らず、期中においても適宜監査が実施されております。当年度において当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は吉益 裕二及び佐藤 嘉雄の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補4名、その他4名となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、検査部と常勤監査役との会議を原則として2ヶ月に1回開催し、さらに、監査役と監査法人との会議、検査部を含めた三者による会議を開催して監査情報を共有するなど連携強化を図っております。

5) 役員報酬

当年度における当社の取締役に対する報酬は474百万円(使用人兼務取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価123百万円を含む。)退職慰労金は340百万円であります。監査役に対する報酬は43百万円、退職慰労金は32百万円であります。

6) 監査報酬

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は39百万円であります。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社では、社外監査役を3名選任しておりますが、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係を有しておりません。

なお、社外監査役藤田陽一氏は、日本生命保険相互会社の取締役を兼務しております。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図る上での重要な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、業績、株価水準、投資単位の引下げに伴う費用並びに効果等を勘案して慎重に対処してまいり所存であります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本生命保険相互会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.9	非上場

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等の関係

当社は、日本生命保険相互会社の関連会社であります。同社とは、相互に保険契約締結等の業務の代理・事務の代行を行うとともに、人材の交流なども図っております。

時代の最先端を行く「総合保険リスクマネジメント」をニッセイグループとして提供し続けるためにも、このような資本・販売・人事などの提携につきましては、今後とも継続して行く考えであります。

- (3) 親会社等との取引に関する事項
記載すべき重要な取引はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

平成16年度のわが国経済は、海外経済の着実な回復に伴い、民間設備投資の増加・企業収益の改善などにより緩やかな回復基調を示しましたが、雇用情勢には依然厳しさが残るなど、全体として本格的な景気回復がないまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、市場全体の停滞感や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩むなかで、相次ぐ自然災害の発生により保険引受の収支が悪化し、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、依然として厳しい状況にありました。

このような情勢のなか、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『急』章）」をスタートさせ、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組むとともに、「営業構造改革」の推進により生産性の向上に努めてまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と環境変化への対応を一層図るため、営業拠点体制の見直しを行うとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。また、お客さまサービスにつきましても、度重なる自然災害への対応をはじめとして保険金支払の迅速化に注力いたしましたほか、お客さまからのご相談・ご質問に対応するカスタマーセンター機能の拡充に努めてまいりました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、自動車保険の主力商品である「びたっとくん」に弁護士費用等の補償を追加するなど、商品内容の充実を図りました。また、業界で初めてとなる一時払専用積立型医療保険プラン「メディカル10」を発売、「IT業務賠償責任保険」に情報漏えい対応費用特約を新設するなど、積極的な商品開発に努めました。

情報システム面におきましては、自動車損害賠償責任保険の業務にかかわる効率化システム（e-JIBAI）を共同で開発し、代理店WEBオンラインシステム・新自動車損害サービスシステムなどの機能充実とともに、保険料お支払い方法の多様化を図るなど、お客さまへのサービス拡充を目指してまいりました。さらに、お客さまの大切な情報をしっかりと保護するために、システム面からも「個人情報保護対応」を着実に実施いたしました。

また、合併の総仕上げとして人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しを実施するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行いたしました。

地球環境保護への取組につきましては、従来より経営方針の柱として掲げておりますが、その成果のひとつとして、平成16年9月に、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を西宮事務センターを対象として取得いたしました。

さらに、「ニッセイ未来を育む森づくり」への寄付金や、自然災害に対する義援金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が3,781億円、資産運用収益が378億円、その他経常収益が11億円となり、前年度に比べ231億円増加して4,171億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が3,446億円、資産運用費用が57億円、営業費及び一般管理費が553億円、その他経常費用が6億円となり、前年度に比べ215億円増加して4,063億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ15億円増加して107億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は 50 億円となり、前年度に比べ 5 億円減少いたしました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、個人消費の回復をはじめとする民間需要の牽引により、景気は緩やかな回復過程を辿るものと見込まれますが、原油などの原材料価格の上昇が懸念されるなど、先行きについてはなお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

損害保険業界におきましては、厳しい事業環境のもと、各社・各グループが経営効率化を軸とした独自戦略を本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争がさらに激化することが予想されます。

平成 17 年度の業績につきましては、正味収入保険料は 3,290 億円、経常利益は 130 億円、当期純利益は 70 億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支出を 60 億円見込んでおります。
- ・ 運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成 17 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

2 . 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の総資産は、前年度末に比べ 95 億円減少して 1 兆 2,117 億円となりました。

株主資本につきましても、株式等評価差額金の減少などにより前年度末に比べ 21 億円減少して 2,785 億円となりました。

この結果、株主資本比率は 23.0%、1 株当たり株主資本は 727 円 25 銭となりました。

(2) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン総額は、有価証券や土地の含み益の減少により、4,890 億円と前年度末に比べ 56 億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は 1,237.8%と前年度末に比べ 22.3 ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、積立型保険の満期返戻金の支払が減少したものの、相次いだ自然災害による支払保険金が増加したことなどにより、前年度に比べ 338 億円減少して 232 億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が 1,868 億円、貸付金の回収による収入が 240 億円となった一方で、有価証券の取得による支出が 1,928 億円、貸付による支出が 102 億円となったことなどにより、前年度に比べ 146 億円増加して 45 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が 27 億円、自己株式の取得による支出が 23 億円となったことなどにより、前年度に比べ 29 億円増加して 50 億円の支出となりました。

これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 237 億円減少し、474 億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
自己資本比率	23.5	21.7	18.8	23.0	23.0
時価ベースの自己資本比率	13.3	15.5	13.9	18.6	17.8

(注) 1.自己資本比率:自己資本 / 総資産 × 100

2.時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産 × 100

3.当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載していません。

4.平成12年度末は旧同和火災の数値を記載しております。

3. 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 経営全般に関するリスク

日本の経済情勢

当社は保険営業の基盤の大部分を日本国内に置くとともに、資産運用につきましてもその大部分を日本国内の株式、債券、貸付金等に投資しております。従いまして、日本の経済情勢が著しく悪化した場合には、当社業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

損害保険業界の競争激化

日本の損害保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、生損保相互参入や保険料の自由化等の規制緩和が進展し、競争が激化してきております。当社といたしましては、新商品・サービスの開発等による競争力の強化に取り組んでおりますが、競争状況の変化が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制、会計制度などの様々な制約を受けております。今後、これらの法律や規制、制度などが変更された場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の提起

当社は事業に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容によっては、巨額な支払が要求されたり、事業活動が制限される可能性があり、こうした重大な訴訟は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保険引受に関するリスク

経済情勢や保険事故の発生率等が、保険料設定時の予測に反して変動し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。保険引受に関しましては以下のようなリスクが内在しております。

一般保険リスク

損害保険事業は、偶然の事故により生ずる損害を補償するというその性質上、保険金支払の不確実性にさらされています。当社では、定期的に各商品の損害率等を把握し、想定値を超える異常値が生じた場合にはその要因等を分析し、必要に応じて商品の改廃、引受基準・販売方針の変更等の措置を講じておりますが、想定値との著しい乖離が生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスク

日本は地震・台風などの自然災害の被害を受けやすい地理的・社会的環境にあります。これらの自然災害は、広範囲にわたり被害をもたらす可能性があり、そのような場合、多数の契約について同時に保険金支払が巨額の損失をもたらす可能性も否定できません。自然災害の当社

業績への影響を緩和するために、異常危険準備金の積立や適切な再保険の手配などの対策を講じておりますが、自然災害の規模が当社の想定を大きく超えて甚大な被害が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

巨大リスク

1回の保険事故により生じる損害額が高額となる契約につきましては、必要に応じて適切な再保険を手配することにより当社の保有するリスクを一定の額以内に抑える措置を講じておりますが、大規模な保険事故が多発した場合、一時的に保険金支払が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

再保険リスク

再保険を手配しているにもかかわらず、再保険会社が破綻すること等により予定していた保険金を受け取れない可能性があります。再保険会社の選定にあたりましては、世界的な格付専門会社による信用格付けなどを基準にして慎重に判断しておりますが、そのような事態が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

予定利率リスク

当社が販売している商品の中には、補償機能と貯蓄機能を併せ持つ積立型保険や長期保険契約など、将来の資産運用益を見込んで保険料を予定利率により割り引いているものがあります。これらの責任準備金は長期の固定金利負債であり、金利の低下や経済情勢の悪化によって実際の運用利回りが予定利率を下回り必要な運用益を確保することができない可能性があります。また、金利が上昇した場合には時価ベースの負債が債券等の資産の時価を上回って増大し、当社の時価ベースでの財政状態が悪化する可能性があります。

当社では、積立型保険の販売方針や予定利率を運用実績・市場動向等を考慮して機動的に見直す一方で、資産運用にあたっては資産・負債の将来キャッシュ・フローの分析結果を踏まえてリスクと収益を適切にコントロールすることにより必要な運用益の確保を目指すなどALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント（資産負債総合管理））の観点から資産・負債のミスマッチリスクの軽減に努めておりますが、経済・金利市場動向によっては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）資産運用に関するリスク

保有する資産の価値が変動したり、投融資先が倒産し元本回収が不能となる場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、次のようなリスクがあります。

市場関連リスク

金利、有価証券、為替などの市場価格の変動により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社ではVaR（バリュー・アット・リスク）を用いてポートフォリオのリスク量を測定・管理し、過大なリスク量を保有することがないようにリスクコントロールに努めておりますが、市場動向によりましては当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

VaR...一定期間に、一定の確率で起こり得る最大の損失額

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化などにより保有資産の価値が減少し損失を被るリスクをいいます。当社では信用VaRを測定するとともに、与信先毎にその信用格付けに基づいた与信限度額を設けて会社全体の信用リスクを一元的に管理する体制をとり、また資産の健全性を維持するため、資産の自己査定を厳格に行っておりますが、経済状態全般の悪化等により信用供与先に不測の事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産投資リスク

賃貸料の変動やテナント需給等に起因する不動産収益の減少並びに市況の変化等を要因とした不動産価値の減少により損失を被るリスクをいいます。当社では、不動産価値に対してアラームポイント、不動産収益に対して最低投資利回りの各設定を通じて管理を行うなど定期的なチェック体制をとっておりますが、不動産市況が著しく悪化した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 流動性に関するリスク

巨大災害による保険金の支払や市場の混乱などにより通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされるおそれがあります。当社では地震・台風などの巨大災害発生時の保険金支払等に備えるために、十分な流動性資産を確保することに努めておりますが、仮にそのような事態が発生した場合、当社業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務に関するリスク

当社の役職員及び保険募集人が正確な事務を怠ったりあるいは事故・不正等を起こすことによりお客さまにご迷惑をおかけし、その結果、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

事務は当社業務の根幹をなすものであり、事務ミスや遅延等によりお客さまにご迷惑をおかけすることがあってはならないとの認識のもと事務に関するリスクを担当部門毎に分類した上で軽減策を実施しておりますが、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに関するリスク

災害・事故・故障などによるコンピューターシステムの停止または誤作動等のシステムそのものの障害やシステム的不正使用が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、コンピューター的不正使用に関するリスクにつきましては、コンピューターや情報の使用・管理に関する各種社内規程を定めるとともに、アクセス権限等の不正使用防止措置を講じております。また、地震などの広域災害によるシステム破壊・停止に関するリスクにつきましては、関西に設置しているメインセンターに加え関東にバックアップセンターを設置し、被災時の迅速なシステム復旧が可能な体制を構築しております。

しかしながら、仮にそのような事象が発生し当社の信頼性が失墜するような事態となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成16年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成15年度	平成16年度	比較増減	増減率	
科 目						
	元受正味保険料(含む収入積立保険料)①	386,279	381,061	△ 5,218	△ 1.4%	
	(元受正味保険料)②	(346,949)	(345,606)	(△ 1,343)	(△ 0.4)	
経 常	保 険 引 受 収 益③	371,658	378,137	6,478	1.7	
	(うち正味収入保険料)④	(322,365)	(321,827)	(△ 537)	(△ 0.2)	
	(うち収入積立保険料)⑤	(39,330)	(35,455)	(△ 3,875)	(△ 9.9)	
	保 険 引 受 費 用⑥	321,203	344,675	23,472	7.3	
	(うち正味支払保険金)⑦	(162,916)	(199,453)	(36,537)	(22.4)	
	(うち損害調査費)⑧	(15,916)	(15,559)	(△ 357)	(△ 2.2)	
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(57,648)	(57,132)	(△ 515)	(△ 0.9)	
	(うち満期返戻金)⑩	(83,020)	(70,758)	(△ 12,261)	(△ 14.8)	
	損	資 産 運 用 収 益⑪	21,342	37,874	16,532	77.5
		(うち利息及び配当金収入)⑫	(19,800)	(19,113)	(△ 687)	(△ 3.5)
(うち有価証券売却益)⑬		(6,662)	(27,820)	(21,158)	(317.6)	
資 産 運 用 費 用⑭		5,050	5,790	740	14.7	
(うち有価証券売却損)⑮		(4,106)	(2,665)	(△ 1,440)	(△ 35.1)	
(うち有価証券評価損)⑯		(232)	(159)	(△ 73)	(△ 31.7)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費⑰	58,142	55,309	△ 2,832	△ 4.9	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(53,754)	(50,719)	(△ 3,034)	(△ 5.6)	
	そ の 他 経 常 損 益⑲	604	544	△ 59	△ 9.9	
	経 常 利 益⑳	9,209	10,780	1,570	17.1	
	(保険引受利益)㉑	(△ 2,718)	(△ 17,023)	(△ 14,304)	(-)	
特 別 損 益	特 別 利 益㉒	557	167	△ 389	△ 69.9	
	特 別 損 失㉓	1,777	3,895	2,117	119.1	
	特 別 損 益㉔	△ 1,220	△ 3,727	△ 2,507	-	
	税 引 前 当 期 純 利 益㉕	7,989	7,053	△ 936	△ 11.7	
	法 人 税 及 び 住 民 税㉖	2,295	4,386	2,091	91.1	
	法 人 税 等 調 整 額㉗	136	△ 2,378	△ 2,514	△ 1,846.5	
	当 期 純 利 益㉘	5,557	5,044	△ 513	△ 9.2	
	前 期 繰 越 利 益㉙	4,278	4,009	△ 269	△ 6.3	
	利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額㉚	-	4,533	4,533	-	
	当 期 未 処 分 利 益㉛	9,836	4,520	△ 5,315	△ 54.0	
諸 比 率	正 味 損 害 率㉜	55.5%	66.8%	/	/	
	正 味 事 業 費 率㉝	34.6	33.5	/	/	
	運 用 資 産 利 回 り (イ ン カ ム 利 回 り)㉞	2.06	2.07	/	/	
	資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)㉟	2.75	4.53	/	/	

(参考) 時価総合利回り：平成15年度は12.74%、平成16年度は3.44%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入（金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当年度の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = （資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用）
+ （当年度末評価差額* - 前年度末評価差額*） + 繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前年度末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前年度末評価損益

*税効果控除前の金額による。

元受正味保険料(除く収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度			平成16年度		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	61,738	7.4%	17.8%	60,935	1.3%	17.6%
海上	5,587	4.8	1.6	5,910	5.8	1.7
傷害	30,778	2.0	8.9	31,812	3.4	9.2
自動車	159,554	2.4	46.0	159,381	0.1	46.1
自賠責	40,367	1.3	11.6	39,931	1.1	11.6
その他	48,921	3.3	14.1	47,633	2.6	13.8
合計	346,949	2.9	100.0	345,606	0.4	100.0

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度			平成16年度		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	49,529	5.1%	15.4%	47,876	3.3%	14.9%
海上	4,520	3.6	1.4	4,827	6.8	1.5
傷害	30,186	2.5	9.4	31,126	3.1	9.7
自動車	159,761	2.5	49.6	159,464	0.2	49.5
自賠責	41,426	18.2	12.9	41,420	0.0	12.9
その他	36,941	5.6	11.5	37,112	0.5	11.5
合計	322,365	4.6	100.0	321,827	0.2	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度		平成16年度	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	14,225	30.3%	39,314	83.7%
海上	2,792	64.9	2,765	60.3
傷害	12,080	44.7	11,307	40.7
自動車	97,033	67.1	101,780	69.9
自賠責	17,246	47.7	23,588	63.3
その他	19,538	55.3	20,697	58.5
合計	162,916	55.5	199,453	66.8

貸借対照表

(単位:百万円)

年 度 科 目	平 成 15 年 度 末 (平成16年 3月31日現在)		平 成 16 年 度 末 (平成17年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
現金及び預貯金	54,142	4.43	32,901	2.72	21,241
現 金	292		257		35
預 貯 金	53,850		32,643		21,206
コ ー ル 口 ン	22,100	1.81	16,300	1.35	5,800
買 入 金 銭 債 権	151	0.01	50	0.00	101
有 価 証 券	920,481	75.37	949,355	78.35	28,873
国 債	177,772		194,659		16,887
地 方 債	10,503		9,634		869
社 債	135,079		138,032		2,952
株 式	390,750		370,624		20,126
外 国 証 券	198,447		227,421		28,974
そ の 他 の 証 券	7,926		8,982		1,055
貸 付 金	87,127	7.13	73,333	6.05	13,794
保 険 約 款 貸 付	2,999		2,660		339
一 般 貸 付	84,127		70,672		13,455
不 動 産 及 び 動 産	63,393	5.19	65,654	5.42	2,261
土 地	22,385		26,488		4,103
建 物	35,804		34,694		1,109
動 産	4,677		3,794		882
建 設 仮 勘 定	526		676		149
そ の 他 資 産	75,872	6.21	75,731	6.25	140
未 収 保 険 料	302		101		200
代 理 店 貸 付	17,548		16,995		553
外 国 代 理 店 貸 付	17		16		1
共 同 保 険 貸 付	1,784		2,650		865
再 保 険 貸 付	13,049		13,550		500
外 国 再 保 険 貸 付	2,373		3,724		1,351
未 収 金	4,910		4,960		49
未 収 収 益	3,159		3,723		564
預 託 金	6,189		4,810		1,378
地 震 保 険 預 託 金	14,260		15,133		872
仮 払 金	9,730		9,280		450
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	117		283		166
先 物 取 引 差 金 勘 定	79		-		79
金 融 派 生 商 品	2,105		257		1,847
そ の 他 の 資 産	243		243		-
貸 倒 引 当 金	1,828	0.15	1,600	0.13	228
投 資 損 失 引 当 金	134	0.01	6	0.00	128
資 産 の 部 合 計	1,221,304	100.00	1,211,719	100.00	9,585

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成 15 年 度 末 (平成16年 3月31日現在)		平成 16 年 度 末 (平成17年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	890,125	72.88	880,368	72.65	9,756
支 払 備 金	88,447		90,074		1,627
責 任 準 備 金	801,678		790,294		11,383
そ の 他 負 債	30,471	2.49	34,383	2.84	3,912
共 同 保 険 借	742		812		69
再 保 険 借	12,317		12,426		108
外 国 再 保 険 借	1,722		1,217		504
借 入 金	19		17		2
未 払 法 人 税 等	2,501		4,265		1,764
預 り 金	1,211		894		316
前 受 収 益	33		24		8
未 払 金	5,558		5,101		456
仮 受 金	6,080		5,961		119
先物取引差金勘定	-		98		98
金 融 派 生 商 品	90		3,481		3,391
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	192		83		109
そ の 他 の 負 債	0		0		0
退 職 給 付 引 当 金	9,281	0.76	10,641	0.88	1,360
賞 与 引 当 金	1,184	0.10	1,155	0.10	29
価 格 変 動 準 備 金	4,569	0.37	5,147	0.42	577
繰 延 税 金 負 債	5,057	0.41	1,509	0.12	3,548
負債の部合計	940,689	77.02	933,205	77.02	7,483
(資本の部)					
資 本 金	47,328	3.88	47,328	3.91	-
資 本 剰 余 金	40,303	3.30	40,304	3.33	0
資 本 準 備 金	40,303		40,303		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
(自己株式処分差益)	(0)		(0)		(0)
利 益 剰 余 金	79,335	6.50	77,136	6.37	2,199
利 益 準 備 金	7,492		7,492		-
任 意 積 立 金	62,006		65,122		3,116
(配当引当積立金)	(14,400)		(14,400)		(-)
(役員退職慰労基金)	(1,322)		(1,322)		(-)
(特別危険積立金)	(28,770)		(28,770)		(-)
(特別償却準備金)	(285)		(226)		(△ 58)
(海外投資等損失準備金)	(2)		(1)		(△ 0)
(固定資産圧縮積立金)	(727)		(901)		(174)
(別 途 積 立 金)	(16,500)		(19,500)		(3,000)
当 期 未 処 分 利 益	9,836		4,520		△ 5,315
(当 期 純 利 益)	(5,557)		(5,044)		(△ 513)
株 式 等 評 価 差 額 金	123,558	10.12	121,491	10.03	2,067
自 己 株 式	9,912	0.81	7,747	0.64	2,164
資本の部合計	280,614	22.98	278,513	22.98	2,101
負債及び資本の部合計	1,221,304	100.00	1,211,719	100.00	9,585

損益計算書

(単位:百万円)

年 度		平成 15 年 度	平成 16 年 度	比較増減
		〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	〔平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで〕	
科 目		金 額	金 額	
経 常	経常収益	394,014	417,176	23,161
	保険引受収益	371,658	378,137	6,478
	正味収入保険料	322,365	321,827	537
	収入積立保険料	39,330	35,455	3,875
	積立保険料等運用益	9,894	9,463	430
	責任準備金戻入額	60	11,383	11,323
	その他保険引受収益	7	6	1
	資産運用収益	21,342	37,874	16,532
	利息及び配当金収入	19,800	19,113	687
	有価証券売却益	6,662	27,820	21,158
	有価証券償還益	66	149	83
	金融派生商品収益	4,624	-	4,624
	為替差益	-	167	167
	その他運用収益	82	86	3
	積立保険料等運用益振替	9,894	9,463	430
その他経常収益	1,013	1,164	150	
損 益 の 部	経常費用	384,805	406,396	21,590
	保険引受費用	321,203	344,675	23,472
	正味支払保険金	162,916	199,453	36,537
	損害調査費	15,916	15,559	357
	諸手数料及び集金	57,648	57,132	515
	満期返戻金	83,020	70,758	12,261
	契約者配当金	28	16	11
	支払備金繰入額	1,240	1,627	386
	為替差損	325	11	313
	その他保険引受費用	106	115	8
	資産運用費用	5,050	5,790	740
	金銭の信託運用損	180	-	180
	有価証券売却損	4,106	2,665	1,440
	有価証券評価損	232	159	73
	有価証券償還損	210	69	141
	金融派生商品費用	-	2,886	2,886
	為替差損	140	-	140
	その他運用費用	179	10	168
営業費及び一般管理費	58,142	55,309	2,832	
その他経常費用	409	620	210	
支払利息	14	0	13	
貸倒引当金繰入額	79	-	79	
貸倒損	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	-	0	
その他の経常費用	315	618	303	
経常利益	9,209	10,780	1,570	
特 別 損 益 の 部	特別利益	557	167	389
	不動産動産処分益	557	167	389
	特別損失	1,777	3,895	2,117
	不動産動産処分損	227	290	63
	価格変動準備金繰入額	548	577	29
その他特別損失	1,001	3,026	2,024	
税 引 前 当 期 純 利 益	法人税及び住民税	7,989	7,053	936
	法人税等調整額	2,295	4,386	2,091
	法人税	136	2,378	2,514
	当期純利益	5,557	5,044	513
前 期 繰 越 利 益	前期繰越利益	4,278	4,009	269
	利益による自己株式消却額	-	4,533	4,533
当期未処分利益	9,836	4,520	5,315	

キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成15年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	平成16年度 〔平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで〕	比較増減
		金 額	金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		7,989	7,053	936
減価償却費		4,161	4,219	57
支払備金の増加額		1,240	1,627	386
責任準備金の増加額		60	11,383	11,323
貸倒引当金の増加額		793	228	565
投資損失引当金の増加額		0	128	129
退職給付引当金の増加額		356	1,360	1,003
賞与引当金の増加額		17	29	11
価格変動準備金の増加額		548	577	29
利息及び配当金収入		19,800	19,113	687
有価証券関係損益 ()		2,179	25,076	22,897
支払利息		14	0	13
為替差損益 ()		260	263	524
不動産動産関係損益 ()		671	123	548
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		3,257	1,403	4,661
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		1,821	1,378	3,200
その他		1,266	720	1,986
小 計		10,309	40,517	30,208
利息及び配当金の受取額		20,853	19,886	966
利息の支払額		14	0	13
法人税等の支払額		98	2,598	2,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,628	23,230	33,859
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		10,107	3,299	6,807
買入金銭債権の取得による支出		50	-	50
買入金銭債権の売却・償還による収入		236	99	137
金銭の信託の増加による支出		4,000	-	4,000
金銭の信託の減少による収入		3,819	-	3,819
有価証券の取得による支出		234,932	192,825	42,107
有価証券の売却・償還による収入		205,235	186,803	18,432
貸付けによる支出		18,541	10,237	8,304
貸付金の回収による収入		30,662	24,031	6,631
小 計		7,462	11,171	18,633
(+)		(3,166)	(12,058)	(15,225)
不動産及び動産の取得による支出		3,620	6,889	3,268
不動産及び動産の売却による収入		979	289	689
その他		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,103	4,572	14,676
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出		-	2	2
自己株式の売却による収入		3	4	0
自己株式の取得による支出		5,202	2,372	2,830
配当金の支払額		2,794	2,710	84
その他		3	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,997	5,081	2,916
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		17	1	15
・ 現金及び現金同等物の増加額		7,489	23,741	16,251
・ 現金及び現金同等物期首残高		78,714	71,225	7,489
・ 現金及び現金同等物期末残高		71,225	47,483	23,741

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当年度末における損失見込額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

当年度においては、平成 16 年 6 月 1 日付で厚生労働大臣から認可を受け、退職金・年金制度について、法人税法に準拠する税制適格年金制度から確定給付企業年金法に準拠する確定給付企業年金（規約型）制度への制度改定を行いました。この改定に伴い発生した退職給付債務の多額な減少額（過去勤務債務）は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）第 32 項の処理に準じて発生時の損益として処理し、対応する遅延処理項目についても当年度の費用として処理しております。また、当年度に過年度の遅延処理項目を臨時に処理しております。これらの結果として 3,026 百万円を特別損失として計上しております。

この処理は、中期経営計画に基づき、合併を契機とした構造変化に対応するため、合併の総仕上げとして抜本的な人事制度改革を実施したことを契機に行うものであり、大幅な減額の会計処理に準じ、かつ、過去の遅延項目もそれを負担する人員構成が大幅に入れ替わったことから実施したものであります。

- 8 . 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 9 . 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
- 10 . ヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については繰延ヘッジを適用しております。この繰延ヘッジにより、時価評価されたスワップによる損益は、負債として繰り延べております。
また、外貨建債券の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、時価ヘッジを適用しております。この時価ヘッジにより、ヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。
なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性の評価を行っております。
- 11 . 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
- 12 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 13 . (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 30 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 208 百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 40 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 279 百万円であります。

14. 不動産及び動産の減価償却累計額は 56,379 百万円、圧縮記帳額は 5,561 百万円であります。

15. 保険業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項第 3 号に規定する純資産の額は 120,856 百万円であります。

16. 子会社に対する金銭債権総額は 104 百万円、金銭債務総額は 321 百万円であります。

17. 子会社株式の額は 3,228 百万円であります。

18. 担保に供している資産は有価証券 2,052 百万円あります。また、担保付き債務は借入金 17 百万円あります。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に 2,010 百万円含まれております。

20. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	93,823 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>13,943 百万円</u>
差引（イ）	79,879 百万円
<u>地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）</u>	<u>10,194 百万円</u>
計（イ+口）	90,074 百万円

2.1. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	248,306 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>18,644 百万円</u>
差引（イ）	229,662 百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>560,631 百万円</u>
計（イ+ロ）	790,294 百万円

2.2. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	50,690 百万円
年金資産	41,346 百万円
<u>（うち退職給付信託）</u>	<u>（ 16,130 百万円 ）</u>
未積立退職給付債務	9,343 百万円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>1,298 百万円</u>
退職給付引当金	10,641 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	
確定給付企業年金（規約型）	1.5 %
退職給付信託	0.0 %
数理計算上の差異の処理年数	13 年

2.3. 繰延税金資産の総額は 67,919 百万円、繰延税金負債の総額は 69,428 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金 41,744 百万円、有価証券評価損 9,283 百万円及び退職給付引当金 6,118 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金 68,784 百万円であります。

2.4. 発行済株式数の当年度中の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

消却株式数	10,000,000 株
株式の取得価額の総額	4,533 百万円

2.5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引による収益総額は321百万円、費用総額は8,967百万円であります。

2. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	392,616百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>70,788百万円</u>
差引	321,827百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	244,390百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>44,936百万円</u>
差引	199,453百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	63,018百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>5,885百万円</u>
差引	57,132百万円

(4)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	2百万円
コールローン利息	0百万円
買入金銭債権利息	3百万円
有価証券利息・配当金	16,022百万円
貸付金利息	1,609百万円
不動産賃貸料	1,289百万円
<u>その他利息・配当金</u>	<u>185百万円</u>
計	19,113百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は2,816百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は13円07銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は5,044百万円、普通株式に係る当期純利益は5,044百万円、普通株式の期中平均株式数は385,750千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

5. その他特別損失は、「注記事項(貸借対照表関係)7.」に記載している合併の総仕上げとしての抜本的な人事制度改革を行ったことを契機として行った処理に関する損失であります。

6. 時価ヘッジによるヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による損益とヘッジ手段である為替予約取引による損益の純額は、金融派生商品費用に計上しております。

なお、上記相殺前のヘッジ対象の外貨建債券の為替変動による利益の総額は2,312百万円、ヘッジ手段である為替予約取引による損失の総額は3,036百万円であります。

7. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は2,564百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	1,912百万円
利息費用	990百万円
<u>期待運用収益</u>	<u>339百万円</u>
計	2,564百万円

8. 当年度における法定実効税率は36.15%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.48%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額10.56%、交際費等の損金不算入額4.42%であります。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	32,901百万円
コールローン	16,300百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>1,717百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>47,483百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位:百万円)

年度 株主総会年月日 科目	平成 15 年 度	平成 16 年 度	比較増減
	平成 1 6 年 6 月 2 5 日	平成 1 7 年 6 月 2 8 日	
当期末処分利益	9,836	4,520	5,315
任意積立金取崩額	72	3,078	3,005
(特別償却準備金)	(58)	(58)	(-)
(海外投資等損失準備金)	(0)	(1)	(1)
(固定資産圧縮積立金)	(14)	(17)	(3)
(別途積立金)	(-)	(3,000)	(3,000)
計	9,908	7,598	2,310
利益処分額	5,899	2,765	3,134
株主配当金	2,710	2,680	29
	(1 株 に つ き 7 円)	(1 株 に つ き 7 円)	
任意積立金	3,189	84	3,105
(固定資産圧縮積立金)	(189)	(84)	(105)
(別途積立金)	(3,000)	(-)	(3,000)
次期繰越利益	4,009	4,833	824

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)			平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	227百万円	187百万円	40百万円	71百万円	64百万円	6百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	平成15年度		平成16年度
1年内	33百万円	1年内	6百万円
1年超	6百万円	1年超	-百万円
合計	40百万円	合計	6百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成15年度		平成16年度
支払リース料	64百万円	支払リース料	28百万円
減価償却費相当額	64百万円	減価償却費相当額	28百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)及び平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)及び平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)及び平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類		平成15年度末 (平成16年3月31日現在)			平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	185,053	189,664	4,610	297,531	303,299	5,767
	株 式	186,102	380,571	194,468	180,702	363,315	182,612
	外国証券	72,189	76,161	3,972	147,520	155,030	7,509
	そ の 他	6,707	7,289	581	6,791	7,392	600
	小 計	450,052	653,686	203,633	632,546	829,036	196,490
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	134,301	132,395	1,905	38,819	38,271	547
	株 式	4,293	4,102	191	1,349	1,296	53
	外国証券	119,125	111,335	7,789	66,787	61,460	5,327
	そ の 他	1,098	1,059	39	3,283	3,185	97
	小 計	258,819	248,892	9,926	110,239	104,213	6,025
合 計	708,872	902,579	193,706	742,785	933,250	190,464	

平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて 15 百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて 30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて 1 百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて 30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>

5. 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成 15 年度 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)			平成 16 年度 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	134,185	6,662	4,106	138,656	27,820	2,665

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 1,161 百万円	(1) 満期保有目的の債券 公 社 債 750 百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162 百万円 外国証券 3,070	(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 162 百万円 外国証券 3,070
(3) その他有価証券 公 社 債 135 百万円 株 式 5,914 外国証券 7,879 そ の 他 55	(3) その他有価証券 公 社 債 6 百万円 株 式 5,850 外国証券 7,860 そ の 他 54
(注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(注)貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	1,302	80,706	75,800	19,962	13,685	68,528	91,678	20,767
地 方 債	1,847	6,942	1,713	-	953	7,310	1,370	-
社 債	27,208	70,760	33,441	3,669	27,560	48,540	59,523	2,407
外 国 証 券	8,565	115,275	45,467	3,537	19,955	122,289	47,741	6,303
そ の 他	673	708	1,358	-	1,835	861	1,202	-
合 計	39,597	274,394	157,782	27,169	63,989	247,531	201,517	29,478

平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)
貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内 427 百万円)及び買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権(5年超 10年以内 50 百万円)を「その他」に含めております。	貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内 1,600 百万円)及び買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権(5年超 10年以内 50 百万円)を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)及び平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)及び平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)及び平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

種 類	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ド ル	40,648	-	39,606	1,041	11,252	-	11,611	358
	ユ ー ロ	19,245	-	18,424	820	2,186	-	2,173	12
	カナダドル	-	-	-	-	1,205	-	1,229	23
	買建								
米 ド ル	5,104	-	5,141	36	-	-	-	-	
ユ ー ロ	4,949	-	4,950	1	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	1,900	-	-	-	368	

平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 上記記載以外の通貨関連取引については、該当が無い ため、記載を省略しております。	1. 同 左
2. 時価の算定方法 先物相場を使用しております。	2. 同 左
	3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載 対象から除いております。

(参考)上記以外で時価ヘッジを適用しているものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米 ド ル	-	-	-	-	10,365	-	10,376	10
	ユ ー ロ	-	-	-	-	38,187	-	40,223	2,036
	カナダドル	-	-	-	-	7,796	-	8,785	989
	買建								
合 計	-	-	-	-	-	-	-	3,036	

2. 金利関連

平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)及び平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(注) 全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

3. 株式関連

平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)及び平成 16 年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. 債券関連

(単位:百万円)

種 類	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引 売建	4,189	-	4,269	79	8,898	-	8,800	98
合 計		-	-	-	79	-	-	-	98

平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 上記記載以外の債券関連取引については、該当が無い ため、記載を省略しております。	1. 同 左
2. 時価の算定方法 当該市場の最終価格によっております。	2. 同 左

5. その他

(単位:百万円)

種 類	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の 取引	天候デリバティブ取引 売建	232 (6)	107 (2)	3	3	132 (7)	8 (1)	4	2
	買建	232 (5)	107 (2)	3	2	132 (6)	8 (1)	4	1
合 計		-	-	-	0	-	-	-	0

平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格によって おります。	1. 同 左
2. 「契約額等」欄下段の()書きの金額は、貸借対照表 に計上したオプション料であります。	2. 同 左

退職給付

平成 15 年度	平成 16 年度																																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別加算金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,791</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">(14,741)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,448</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,203</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,281</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,788</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">適格退職年金</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">額の処理年数</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">異の処理年数</td> <td>(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	54,791	ロ. 年金資産	37,342	(うち退職給付信託)	(14,741)	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,448	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,203	ホ. 未認識過去勤務債務	35	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	9,281	イ. 勤務費用	2,107	ロ. 利息費用	1,278	ハ. 期待運用収益	398	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	804	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,788	イ. 退職給付見込額	期間定額基準			の期間配分方法		ロ. 割引率	2.0%		ハ. 期待運用収益率			適格退職年金	2.0%		退職給付信託	0.0%		ニ. 過去勤務債務の	15年		額の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)		ホ. 数理計算上の差	15年		異の処理年数	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,690</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち退職給付信託)</td> <td style="text-align: right;">(16,130)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,343</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">10,641</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,564</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ. 退職給付見込額</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定給付企業年金(規約型)</td> <td>1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差</td> <td>13年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">異の処理年数</td> <td>(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	50,690	ロ. 年金資産	41,346	(うち退職給付信託)	(16,130)	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,343	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,298	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	10,641	イ. 勤務費用	1,912	ロ. 利息費用	990	ハ. 期待運用収益	339	ニ. 退職給付費用	2,564	(イ+ロ+ハ)	2,564	イ. 退職給付見込額	期間定額基準			の期間配分方法		ロ. 割引率	2.0%		ハ. 期待運用収益率			確定給付企業年金(規約型)	1.5%		退職給付信託	0.0%		ニ. 数理計算上の差	13年		異の処理年数	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)	
イ. 退職給付債務	54,791																																																																																																						
ロ. 年金資産	37,342																																																																																																						
(うち退職給付信託)	(14,741)																																																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,448																																																																																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,203																																																																																																						
ホ. 未認識過去勤務債務	35																																																																																																						
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	9,281																																																																																																						
イ. 勤務費用	2,107																																																																																																						
ロ. 利息費用	1,278																																																																																																						
ハ. 期待運用収益	398																																																																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	804																																																																																																						
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																						
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,788																																																																																																						
イ. 退職給付見込額	期間定額基準																																																																																																						
	の期間配分方法																																																																																																						
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																						
ハ. 期待運用収益率																																																																																																							
適格退職年金	2.0%																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																						
ニ. 過去勤務債務の	15年																																																																																																						
額の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																						
ホ. 数理計算上の差	15年																																																																																																						
異の処理年数	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																																						
イ. 退職給付債務	50,690																																																																																																						
ロ. 年金資産	41,346																																																																																																						
(うち退職給付信託)	(16,130)																																																																																																						
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,343																																																																																																						
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,298																																																																																																						
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	10,641																																																																																																						
イ. 勤務費用	1,912																																																																																																						
ロ. 利息費用	990																																																																																																						
ハ. 期待運用収益	339																																																																																																						
ニ. 退職給付費用	2,564																																																																																																						
(イ+ロ+ハ)	2,564																																																																																																						
イ. 退職給付見込額	期間定額基準																																																																																																						
	の期間配分方法																																																																																																						
ロ. 割引率	2.0%																																																																																																						
ハ. 期待運用収益率																																																																																																							
確定給付企業年金(規約型)	1.5%																																																																																																						
退職給付信託	0.0%																																																																																																						
ニ. 数理計算上の差	13年																																																																																																						
異の処理年数	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)																																																																																																						

税 効 果 会 計

平成 15 年 度 末 (平成16年 3月31日現在)	平成 16 年 度 末 (平成17年 3月31日現在)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td style="text-align: right;">37,033</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,019</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,728</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">65,538</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69,955</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">70,595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">5,057</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8.82</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.19</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.37</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.72</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">30.43</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	37,033	有価証券評価損	12,019	退職給付引当金	5,295	減価償却超過額	3,728	価格変動準備金	1,651	支払備金	1,077	貸倒引当金	593	その他	4,137	繰延税金資産合計	65,538	繰延税金負債		株式等評価差額金	69,955	固定資産圧縮積立金	510	特別償却準備金	128	海外投資等損失準備金	1	繰延税金負債合計	70,595	繰延税金資産(負債)の純額	5,057	国内の法定実効税率	36.15	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	8.82	法人税特別控除額	5.19	交際費等の損金不算入額	4.37	住民税均等割等	2.20	その他	1.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.43	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td style="text-align: right;">41,744</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,283</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,919</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68,784</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">69,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10.56</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.84</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.42</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.48</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	41,744	有価証券評価損	9,283	退職給付引当金	6,118	減価償却超過額	3,120	価格変動準備金	1,860	支払備金	1,290	貸倒引当金	514	その他	3,986	繰延税金資産合計	67,919	繰延税金負債		株式等評価差額金	68,784	固定資産圧縮積立金	548	特別償却準備金	95	繰延税金負債合計	69,428	繰延税金資産(負債)の純額	1,509	国内の法定実効税率	36.15	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	10.56	法人税特別控除額	5.84	交際費等の損金不算入額	4.42	住民税均等割等	2.52	その他	1.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.48
繰延税金資産																																																																																																			
責任準備金	37,033																																																																																																		
有価証券評価損	12,019																																																																																																		
退職給付引当金	5,295																																																																																																		
減価償却超過額	3,728																																																																																																		
価格変動準備金	1,651																																																																																																		
支払備金	1,077																																																																																																		
貸倒引当金	593																																																																																																		
その他	4,137																																																																																																		
繰延税金資産合計	65,538																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
株式等評価差額金	69,955																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	510																																																																																																		
特別償却準備金	128																																																																																																		
海外投資等損失準備金	1																																																																																																		
繰延税金負債合計	70,595																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	5,057																																																																																																		
国内の法定実効税率	36.15																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金等の益金不算入額	8.82																																																																																																		
法人税特別控除額	5.19																																																																																																		
交際費等の損金不算入額	4.37																																																																																																		
住民税均等割等	2.20																																																																																																		
その他	1.72																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.43																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
責任準備金	41,744																																																																																																		
有価証券評価損	9,283																																																																																																		
退職給付引当金	6,118																																																																																																		
減価償却超過額	3,120																																																																																																		
価格変動準備金	1,860																																																																																																		
支払備金	1,290																																																																																																		
貸倒引当金	514																																																																																																		
その他	3,986																																																																																																		
繰延税金資産合計	67,919																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
株式等評価差額金	68,784																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	548																																																																																																		
特別償却準備金	95																																																																																																		
繰延税金負債合計	69,428																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	1,509																																																																																																		
国内の法定実効税率	36.15																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金等の益金不算入額	10.56																																																																																																		
法人税特別控除額	5.84																																																																																																		
交際費等の損金不算入額	4.42																																																																																																		
住民税均等割等	2.52																																																																																																		
その他	1.79																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.48																																																																																																		

持分法投資損益

平成 15 年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)及び

平成 16 年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

関連当事者との取引

平成 15 年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)及び

平成 16 年度(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	494,713	489,075
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	154,345	154,341
価格変動準備金	4,569	5,147
異常危険準備金	116,201	115,645
一般貸倒引当金	224	140
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	174,162	171,248
土地の含み損益	6,068	4,639
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	39,140	37,912
(B) リスクの合計額	78,517	79,026
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$		
一般保険リスク(R ₁)	16,932	17,661
予定利率リスク(R ₂)	665	641
資産運用リスク(R ₃)	45,016	42,912
経営管理リスク(R ₄)	1,812	1,828
巨大災害リスク(R ₅)	27,987	30,198
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,260.1%	1,237.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 15 年度末	平成 16 年度末
破綻先債権額	6	30
延滞債権額	465	208
3 カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	215	40
計 (a)	686	279
貸付金残高 (b)	87,127	73,333
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	0.8%	0.4%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(参考) 自動車損害賠償責任保険の政府再保険制度廃止の影響を除いたベース

正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度			平成16年度		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	49,529	5.1%	16.3%	47,876	3.3%	15.8%
海上	4,520	3.6	1.5	4,827	6.8	1.6
傷害	30,186	2.5	10.0	31,126	3.1	10.3
自動車	159,761	2.5	52.7	159,464	0.2	52.7
自賠責	22,109	4.5	7.3	21,959	0.7	7.3
その他	36,941	5.6	12.2	37,112	0.5	12.3
合計	303,048	2.9	100.0	302,367	0.2	100.0

正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度		平成16年度	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	14,225	30.3%	39,314	83.7%
海上	2,792	64.9	2,765	60.3
傷害	12,080	44.7	11,307	40.7
自動車	97,033	67.1	101,780	69.9
自賠責	12,861	69.6	12,498	68.9
その他	19,538	55.3	20,697	58.5
合計	158,531	57.6	188,363	67.4

役員の異動(6月28日付)

[]内は現職

1. 代表取締役の異動

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長

やま だ まさ ひろ
山 田 昌 弘

[ニッセイアセットマネジメント(株)
代表取締役社長]

*上記の者は新任取締役候補でもあります。

(2) 退任予定代表取締役

にし おか ただ お
西 岡 忠 夫

[代表取締役副社長]

(3) 昇格予定代表取締役

代表取締役副社長

たて やま いち ろう
立 山 一 郎

[代表取締役専務]

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 営業推進本部副本部長
企業営業推進本部副本部長

さか もと ひろし
坂 本 博

[日本生命保険(相) 支配人 金融法人部長]

取締役 東京企業営業第一部長

お がた のぶ はる
小 方 申 陽

[理事 東京企業営業第一部長]

取締役 東京企業営業第三部長

おお むら しのぶ ひろし
大 村 善 博

[理事 東京企業営業第三部長]

取締役 東京統括支店長

きの した ひろし
木 下 宏

[東京統括支店長]

取締役 横浜統括支店長

しら つき とし かず
白 築 敏 一

[横浜統括支店長]

(2) 退任予定取締役

ます い あき ひこ
増 井 昭 彦

[取締役]
(NDIコンピューターサービス(株)
代表取締役社長に就任予定)

くわ ばら あき と
桑 原 章 人

[取締役 営業推進本部副本部長]

たか ばし けん じ
高 橋 憲 二

[取締役]
(NDIキャリアサービス(株)
代表取締役社長に就任予定)

(3) 昇格予定取締役

専務取締役 近畿営業本部長
営業推進本部副本部長

にし おか しげ き
西 岡 重 毅

[常務取締役 近畿営業本部長
営業推進本部副本部長
企業営業推進本部副本部長]

(4) 昇格予定監査役

常任監査役(常勤)

ほそ の ゆき お
細 野 幸 男

[監査役(常勤)]

3. 役員の担当変更(6月28日付)

役職	氏名	(新)委嘱または担当	(旧)委嘱または担当
代表取締役 副社長	山田昌弘	<u>企画部、営業企画開発部</u>	-
専務取締役	西岡重毅	(嘱)近畿営業本部長、 (嘱)営業推進本部副本部長	(嘱)近畿営業本部長、 (嘱)営業推進本部副本部長、 (嘱) <u>企業営業推進本部副本部長</u>
常務取締役	勝田和行	検査部、コンプライアンス・リスク 統括部、総務部、財務管理部、代理 店業務部、 <u>情報システム部、業務統 括部</u> 、お客さまサービス部	検査部、コンプライアンス・リスク 統括部、総務部、財務管理部、代理 店業務部、お客さまサービス部
取締役	坂本博	(嘱)営業推進本部副本部長、 (嘱) <u>企業営業推進本部副本部長</u>	-

(注)下線部が現行から変更となる委嘱または担当です。

(以上)

損害保険会社 2005年3月期決算に関する補足資料

(単位：億円)

	2004年3月期	2004年中間期	2005年3月期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	3,223 (4.6%)	1,581 (0.4%)	3,218 (0.2%)	5 4.8%	- 0.2%
総資産	12,213	12,138	12,117	95	20
損害率	55.5%	58.9%	66.8%	11.3%	7.9%
事業費率	34.6%	34.7%	33.5%	1.1%	1.2%
コンバインド・レシオ	90.0%	93.7%	100.3%	10.3%	6.6%
収支残率	10.0%	6.3%	0.3%	10.3%	6.6%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	1,597 (2.5%)	802 (0.4%)	1,594 (0.2%)	2 2.7%	- 0.6%
・収支残率	0.6%	1.0%	2.6%	2.0%	1.6%
・損害率	67.1%	67.3%	69.9%	2.8%	2.6%
・事業費率	33.5%	33.7%	32.7%	0.8%	1.0%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	495 (5.1%)	203 (5.8%)	478 (3.3%)	16 8.4%	- 2.5%
・収支残率	25.3%	7.7%	26.9%	52.2%	34.6%
・損害率	30.3%	45.3%	83.7%	53.4%	38.4%
・事業費率	44.4%	47.0%	43.2%	1.2%	3.8%
傷害					
・正味収入保険料 (増収率)	301 (2.5%)	150 (0.5%)	311 (3.1%)	9 5.6%	- 3.6%
・収支残率	3.5%	7.5%	11.5%	8.0%	4.0%
・損害率	44.7%	42.7%	40.7%	4.0%	2.0%
・事業費率	51.8%	49.8%	47.7%	4.1%	2.1%
従業員数(人)	4,400人	4,270人	4,196人	204人	74人
代理店数(店)	18,779店	18,167店	17,889店	890店	278店

自賠償効果(政府再保険廃止による増収効果)を除く

(単位：億円)

	2004年3月期	2004年中間期	2005年3月期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	3,030 (2.9%)	1,482 (0.5%)	3,023 (0.2%)	6 3.1%	- 0.3%
損害率(注6)	57.6%	59.7%	67.4%	9.8%	7.7%
事業費率	36.8%	37.0%	35.7%	1.1%	1.3%
コンバインド・レシオ	94.3%	96.7%	103.1%	8.8%	6.4%
収支残率	5.7%	3.3%	3.1%	8.8%	6.4%

1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記載しております。

6. 損害率については、分子、分母ともに自賠償効果を除いております。

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2004年3月期	2004年中間期	2005年3月期
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	4	3	2
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	2	2	0
合計額	6	6	2
(貸付金残高に対する比率)	(0.8%)	(0.8%)	(0.4%)
(参考)貸付金残高	871	791	733

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2004年3月期	2004年中間期	2005年3月期
非分類	12,145	12,077	12,067
分類	61	55	47
分類	3	3	1
分類	12	1	2
(～分類計)	77	60	51
合計	12,223	12,138	12,118

(注) 金融商品会計適用後、自己査定による償却・引当を行う前の金額。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2004年3月期	2004年中間期	2005年3月期
公社債	-	-	-
株式	1	0	1
外国証券	0	0	0
その他	0	-	0
合計	2	0	1

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券について、時価が簿価から30%以上下落しているものを、時価の回復可能性のないものとして、全て減損処理の対象としております。

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2004年3月期	2004年中間期	2005年3月期
公社債	27	29	52
株式	1,942	1,614	1,825
外国証券	38	12	21
その他	5	3	5
合計	1,937	1,659	1,904

第3分野商品の販売状況

種 目	2005年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
がん保険	3,854件	△631件	3,854件	-
医療保険	12,889件	4,303件	12,889件	-

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。04年4月～05年3月の累計件数。

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2004年3月期	2005年3月期
支払件数(件)	2,912件	2,458件
支払保険金	27	24
支払備金	3	2

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位：億円)

	2004年3月期	2005年3月期
元受保険金	27	385
正味保険金	20	323
未払保険金	0	28

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率

(単位：億円、%)

種 目	2004年3月期		2005年3月期	
	残高	積立率	残高	積立率
火災保険	360	73.8	316	67.1
海上保険	71	157.5	72	150.5
傷害保険	141	46.7	150	48.4
自動車保険	261	16.3	287	18.0
その他	163	44.4	156	42.2
合計	997	35.6	983	35.2

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2004年3月期		2005年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	32	15	27	12
海上保険	17	15	17	8
傷害保険	3	1	3	1
自動車保険	4	2	3	1
自賠責保険	321	172	324	235
その他	105	31	93	24
(内航空保険)	(79)	(21)	(65)	(13)
合計	484	238	470	285

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2004年3月期		2005年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	154	53	158	78
海上保険	27	21	28	22
傷害保険	9	2	10	1
自動車保険	2	5	2	7
自賠責保険	310	304	309	301
その他	225	51	199	38
(内航空保険)	(124)	(19)	(100)	(4)
合計	730	437	707	449

以上